

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個別注記表

第14期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

株式会社カイオム・バイオサイエンス

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.chiome.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

機械及び装置 定率法

工具、器具備品 定率法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 4～15年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

原材料	33,238千円
仕掛品	1,741千円
計	34,979千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 464,276千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	25,455,500	1,326,000	－	26,781,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,326,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期首株式数 (株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	146	－	－	146

3. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

普通株式 1,463,800株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,821,970千円
減価償却費超過額	63,811千円
投資有価証券評価損	34,906千円
賞与引当金	3,202千円
未払事業税	8,351千円
資産除去債務	12,437千円
その他	1,047千円
繰延税金資産小計	1,945,725千円
評価性引当額	△1,945,725千円
繰延税金資産合計	—千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業計画等に照らして、必要な資金を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 現金及び預金	4,027,466	4,027,466	—
② 売掛金	43,722	43,722	—
③ 未収消費税等	31,923	31,923	—
④ 買掛金	27,638	27,638	—
⑤ 未払金	64,858	64,858	—
⑥ 未払法人税等	29,481	29,481	—
⑦ 預り金	4,014	4,014	—
⑧ 長期借入金 (※)	4,159	4,159	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預金、② 売掛金、③ 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 買掛金、⑤ 未払金、⑥ 未払法人税等、⑦ 預り金、⑧ 長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難な金融商品

区分	当事業年度 (平成29年12月31日)
敷金及び保証金 (※)	47,485千円

※ 賃貸物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏 名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 の 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高
役員及び その近親者	小 林 茂	(被所有) 直接 0.41	当 社 代表取締役	新株予約権の権利 行使(注1)	19,880	—	—
役員及び その近親者	清 田 圭 一	(被所有) 直接 0.96	当 社 元 役 員	新株予約権の権利 行使(注2)	11,968	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成27年11月12日取締役会決議により会社法第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。
2. 平成22年3月17日臨時株主総会特別決議(平成22年3月17日取締役会決議)により会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。
3. 「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	156円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△33円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。